

きた報告者はほとんど見当たらなかった印象がある。自分たちの理論の拡張に元のモデルとの関係を上手く説明が加わればより研究価値が上がると感じた。こうしたインドの研究者の国際的な活躍と、日本との積極的な交流を今後も期待したい。(大泉 嶺 記)

インドネシアの人口統計および住民登録制度に関する調査研究

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」（研究代表者：鈴木透）の一環として、国際関係部の中川雅貴が2018年12月3日から7日にかけてインドネシアのジャカルタに滞在し、インドネシアの人口統計および住民登録制度に関する調査研究を行った。滞在期間中は、中央統計庁や保健省といった政府機関ならびに国立インドネシア大学人口研究所において、とくに全国レベルでの人口動態統計システムの現状と今後の展望に関するヒアリング調査と資料収集を行った。中央統計庁では、2015年に実施されたセンサス間人口調査の結果に基づいて2018年8月に公表された新たな将来人口推計（全34州別推計を含む）の概要と手法についての説明も受けることができた。

国立インドネシア大学人口研究所では、全国レベルでの人口動態統計が未整備な状況における人口動態のモニタリングおよび分析手法についての意見交換と情報収集を行った。とくに近年、中央統計庁にも採用されている *Demographic and Health Survey* (DHS) を用いて推計される合計出生率 (TFR) が過大推計である可能性が内外の研究者から指摘されていること、死亡については乳児死亡率 (IMR) や妊産婦死亡率 (MMR) といった従来関心の高かった指標に加えて、中高年以上の死亡率を正確に計測し、見通すことの重要性が増していることなどについて意見交換を行った。また、同研究所では、1990年代初頭より継続的に実施されている世帯縦断調査である *Indonesia Family Life Survey* (IFLS) を用いて筆者が分析を進めている世代間支援関係と若年人口移動の関連についての研究発表を行う機会が与えられ、貴重なコメントと助言を得ることができた。(中川雅貴 記)

第3回出生データベースシンポジウム (3rd Human Fertility Database Symposium) における研究報告

出生データベースプロジェクト (Human Fertility Database project, 以下, HFD) は、先進国における出生力変動のパターンと要因を解明することを目的として、国際比較（及び地域比較）が可能な質の高いデータ（コーホートと期間出生に関する出生順位別出生データ）を収集しようとするものである。このプロジェクトは、人口学研究における世界二大巨頭といえるドイツ・マックスプランク研究所とオーストリア・ウィーン人口研究所によって、2007年に開始されており、既に10年以上の歴史がある。この間、当研究所の金子隆一（前副所長）も HFD の構築に参加しており、当研究所も積極的に国際的な知の蓄積の貢献に協力してきた。その HFD の成果報告のためのシンポジウムが2018年12月5日～12月7日の日程でオーストリア・ウィーンにおいて開催された。HFD プロジェクトの成果報告のためのシンポジウムとされているが、HFD 自体が出生力変動のパターンと要因の解明という人口学研究において普遍的といえるテーマの探求を目的としており、これまで2011年ドイツ・ロストック、2016年ドイツ・ベルリンで開催されてきたシンポジウムにおいて、HFD を用いた研究成果のみならずマクロ・出生データを用いる先進的な研究成果の報告が行われてきた。3回目の開催

となる今回は「出生の時空間変動：データと研究の進展 (Fertility across Time and Space: Data and Research Advances)」が共通テーマとされ、予定された会期はわずか3日であったが、100を超える研究報告の申込みがあったという。そして、12月5日～12月7日の会期中には、8つの口頭報告セッション(29報告)とポスターセッション(17報告)に加えて、4つの基調講演と2つのラウンドテーブルディスカッションが行われた。いずれにおいても、欧州地域を中心とする100名を超える出席者の間で、活発な研究交流が行われた。

当研究所からは福田節也(企画部室長)と菅桂太(人口構造研究部室長)が参加し、それぞれ研究報告を行った。(菅 桂太 記)

国立社会保障・人口問題研究所—韓国保健社会研究院 (KIHASA) 合同セミナー

2018年12月6日、韓国保健社会研究院からの来訪者4名を招いて、合同セミナーが当研究所会議室で開催された。筆者と曹興植(Cho, Heung-Seek)保健社会研究院長のあいさつに続き、保健社会研究院の金泰完(Kim, Taw-Wan)研究委員が文在寅政権の厚生政策について、当研究所の遠藤久夫所長が日本の医療制度改革・介護制度改革の現状について講演を行った。活発な討論が行われたが、金成垣(Kim, Sung-Won)東京大学准教授が通訳をつとめて下さったのが恐縮だった。

(鈴木 透 記)

日本人口学会2018年度第1回東日本地域部会

日本人口学会2018年度第1回東日本地域部会は、2018年12月9日(日)、札幌市立大学サテライトキャンパス(札幌市)において開催された。全部で9本の発表があり(うち当研究所からは4本)、活発な討論が行われた。報告のタイトルと報告者は下に記すとおりである。

また、以下に印象に残った発表について簡単に述べる。地方創生とも関連しニーズが高まりつつある市区町村別の将来の出生数、死亡数について、その算出方法について発表があった。これまでの「日本の地域別将来推計人口」においては、推計手法上出生数および死亡数の算出が不可能であったが、平成30年推計に関しては、推計結果を利用した出生数および死亡数の算出方法と結果について、ワーキングペーパーやウェブジャーナルなどの形で公表予定であることが報告された。

丸山からは、データ入手が困難であるためにこれまで十分な分析を行うことが不可能であったネガティブな要因が引き金となって発生する人口移動についての検討結果が報告された。井上からは、町丁目単位での小地域将来人口推計のウェブサービスについての紹介があった。原からはドイツと日本の出生率の推移に関する比較分析の結果から、日本の出生率の回復が今後も継続するものではないとの見通しが紹介された。

「バイズ型コーホートモデルによる自殺の解析」

.....萩原 潤・高橋はるな(宮城大)

「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」

.....菅桂太・小池司朗・鎌田健司・石井太(社人研)・山内昌和(早稲田大)

「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」